

日本共産党袋井市議団の 議会報告

2012年2月定例会

発行
日本共産党市議団
高橋 美博
大谷 48-6100
浅田 二郎
浅羽 23-2272

平成24年予算 市民の「いのち」「くらし」を守ることに力点を

市議会2月定例会が2月21日から3月21日まで開催されました。市長提出35議案（報告1件含む）の審議が行なわれ、全議案が原案通り可決されました。

日本共産党議員団は、平成24年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、および介護保険条例の一部改正の4議案に反対しました。

平成24年度一般会計予算は前年度比1.5%増の29億1千万円となりました。大きな費用を必要とする事業としては、袋井駅南北自由通路新設事業（4億2101万円）、新学校給食センター整備事業（5億2025万円）、高南小学校学区再編関連事業（3億1400万円）などです。

平成24年度予算の特徴
東日本大震災を教訓に防災関連予算の増大で、消防費増が大きな特徴です。

主な歳出の款別	前年度比	前年比(%)
総務費	9.3	
民生費	-2.0	
衛生費	-1.3	
農水費	-15.4	
土木費	-3.1	
消防費	23.8	
教育費	8.6	
公債費	0	
歳出全体	1.5	

評価できる施策
防災対策への取組をはじめ、次のような評価できる施策があります。

子ども医療費助成では、10月から通院医療費助成の対象を、中学3年まで拡大となります。

太陽光発電の推進では、家庭への設置補助金は1キロワットあたり3万円（上限12万円）に引き上げられま

す。市の施設にも計画的に設置され、平成24年度には東分庁舎、袋井北公民館、高南小に設置されます。

市民生活を支える施策を

しかし、平成24年度の予算全体を見たとき、収入所得の減少・負担の増大という大変厳しい市民生活のなかで、市民の暮らし向きに真摯に向き合い、市民からの貴重な浄財を大切に使うという姿勢、市民生活を応援する姿勢、また、事業実施には市民への説明責任を果たす姿勢に不十分さや問題があります。



次のような予算・施策・運営の問題点があります。**住民負担の軽減に逆行**

介護保険料 4400円→4600円

介護保険料は、これまで県下一高額の4400円（標準月額）でした。

介護保険料は、実質的には4157円で良かったようです。前回高かった分も含め、引き上げをできるだけ抑える努力は



市が独自に決める介護保険料や国民健康保険税で、負担が増大されました（別項及び裏面参照）。

職員の過度の削減

27年度までに5%44人の削減を目指すとしています。そのため、非常勤職員の増加や民営化（指定管理者制度や長期包括委託制度など）がすすめられています。

『公の責任』が軽視され、行政の専門性が失われ、市民の付託にこたえることさえ難しくなっています。

地域は地域での押しつけ

市民と行政のパートナーシップ推進を行政の柱としています。

基礎は、公平・対等の立場です。押しつけになっていないか、経費削減が目的となっていないか疑問もあります。過剰な負担とならない配慮や、公民館のコミュニティセンター化を進める問題なども市民の理解を得て進めることが大切です。

強引・冷酷な滞納整理

市税収納事務事業拡充とし5755万6千円計上され、収納対策の職員を増員し、差押を強化することも、インターネット公売など滞納処分を強化する方針ですが、市民の実情を考慮した、親身になった納税相談に力を尽くすことが必要です（裏面参照）。

待機児童ゼロをめざして

若いまち本市にとって、待機児童解消は重要課題です。新たに「袋井あそび保育園」が開園しますが、待機児童の解消の目途は立っていません。



幼稚園の預かり保育の拡充や認証保育園を、その受け皿とするとしています。早期に認可保育園の増園が必要と見られます。

自動交付機導入に疑問

住民票や印鑑証明書の発行を、市役所1階に設置する総合証明自動交付機で行うことができるようにするものです。約3千万円の事業費を要します。

平均すると一人年間一枚程度の発行です。また、利用するには住民基本台帳カードが必要です。そのカードの普及率は2%以下という状況です。費用対効果からしても疑問です。

浅羽支所機能縮小

浅羽支所の地域建設課を廃止し市民サービス課一課

国保税の引き下げを

「払いたくても払えない」ほど、国保税の負担は大きいものです。

『命綱』である国民皆保険制度を守るためにも、国保税の引き下げ・窓口負担の軽減は、保険者（市）の責務です。

ペトナムの旅は公式訪問か

商工会議所や国際交流協会との共同で産業視察や文化交流を進めるとのことですが、公的に市が取り組むには明確な理由・意義づけが不足しています。

急がれる避難施設建設

市南部には津波避難困難地区が多くあり、避難施設を新設し、避難場所を確保することが急務です。

しかし、平成24年度中には、その1カ所も確保されない状況です（裏面参照）。